

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(百万円)	236,741	226,117	239,436	246,636	251,832
経常利益(百万円)	12,958	21,481	26,824	28,907	29,064
当期純利益(百万円)	3,847	11,642	15,510	16,807	19,371
包括利益(百万円)	-	-	14,216	16,307	26,205
純資産額(百万円)	138,794	142,502	141,110	154,737	178,007
総資産額(百万円)	210,825	222,324	221,495	238,853	262,590
1株当たり純資産額(円)	2,510.60	2,684.46	2,798.07	3,070.14	3,516.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.04	219.83	311.52	342.60	394.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	62.5	62.0	63.1	65.7
自己資本利益率(%)	2.8	8.5	11.2	11.7	12.0
株価収益率(倍)	48.28	22.34	17.72	17.40	17.15
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,198	29,687	27,536	23,074	22,872
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,278	15,865	10,634	16,222	12,607
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	446	12,203	16,958	3,937	5,002
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	42,943	46,570	46,145	48,618	55,030
従業員数	7,772	8,206	8,394	8,678	8,824
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,622]	[1,807]	[1,827]	[1,751]	[1,735]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(百万円)	171,377	169,277	175,045	183,091	188,559
経常利益(百万円)	12,755	15,515	17,647	22,573	19,911
当期純利益(百万円)	7,289	8,654	10,467	13,869	12,804
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	54,216	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額(百万円)	113,201	110,747	105,261	117,512	128,834
総資産額(百万円)	154,455	158,363	154,228	170,127	181,329
1株当たり純資産額(円)	2,089.92	2,139.53	2,145.56	2,395.33	2,626.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	48.00 (24.00)	56.00 (28.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.57	163.41	210.23	282.70	261.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.3	69.9	68.3	69.1	71.1
自己資本利益率(%)	6.6	7.7	9.7	12.5	10.4
株価収益率(倍)	25.49	30.05	26.26	21.08	25.94
配当性向(%)	29.7	25.7	22.8	19.8	23.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,434 [208]	3,507 [218]	3,565 [503]	3,585 [503]	3,628 [483]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現・関東支社）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイコリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社）リンナイネット(株)を設立
昭和50年4月	香港に香港内林国際有限公司（現・連結子会社）林内香港有限公司）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業(株)（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器(有)（現・連結子会社）リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社）リンナイテクニカ(株)に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定
昭和63年3月	インドネシアにリンナイインドネシア(株)（現・持分法適用関連会社）を設立
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機(株)に貸与
平成2年4月	能登テック(株)（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ(株)（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	ベトナムにリンナイベトナム(有)（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	(株)ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成20年9月	米国においてガス瞬間式給湯器が、米国のA S E（The Alliance to Save Energy:米国の省エネ推進機構）より「スーパー ノバスター アワード（エネルギー効率大賞）」を受賞
平成22年3月	愛知県小牧市に生産技術センターを新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社41社、ならびに関連会社3社、計45社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

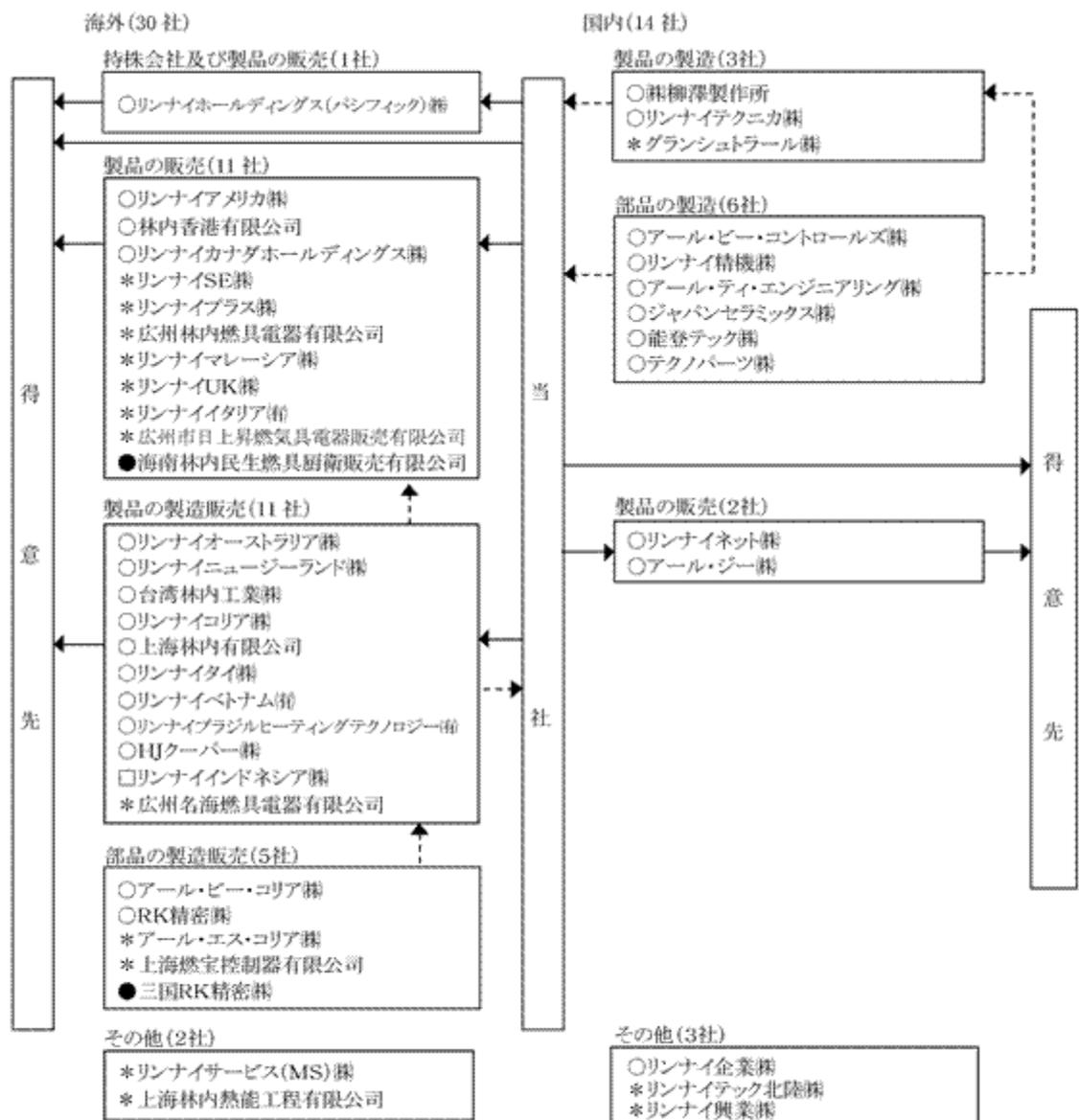
販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

なお、報告セグメントとして、日本には国内連結子会社、韓国にはリンナイ코리아(株)、アール・ビー・코리아(株)及びRK精密(株)、アメリカにはリンナイアメリカ(株)及びリンナイカナダホールディングス(株)、中国には上海林内有限公司及び林内香港有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コン ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エン ジアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。
リンナイオーストラ リア(株) (注) 3	オーストラリア 国ビクトリア州 メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株) (注) 1	アメリカ合衆国 ジョージア州 ピーチツリー市	千US\$ 11,267	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディ ングス(パシフィック)(株)	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア(株)、 リンナイニュージーランド (株)、林内香港有限公司、台湾 林内工業(株)、リンナイベトナム (有)の持株会社。主にガス機 器を当社より購入し販売し ている。 役員の兼任あり。
リンナイニュージー ランド(株) (注) 3	ニュージーラ ンド国オークラ ンド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業(株) (注) 3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	67.8 (67.8)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイ코리아(株) (注) 1, 3	大韓民国仁川市	百万W 15,107	ガス機器の製造 販売	99.6 (2.3)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイタイ(株) (注) 2	タイ国サムトプ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム(有) (注) 3	ベトナム国ピン ゾン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	61.1 (61.1)	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・코리아 (株) (注) 3	大韓民国仁川市	百万W 1,200	ガス機器部品の 製造販売	100.0 (66.7)	役員の兼任あり。
R K精密(株)	大韓民国仁川市	百万W 147	ガス機器部品の 製造販売	66.6	役員の兼任あり。
リンナイカナダホール ディングス(株) (注) 3	カナダ国オンタ リオ州トロント 市	千CA\$ 50	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
リンナイブラジルヒー ティングテクノロジー (有)	ブラジル国 モジ市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
H Jクーパー(株) (注) 3	ニュージーラン ド国オークラン ド市	千NZ\$ 1,300	電気機器の製造 販売	100.0 (100.0)	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を()内に内数で記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
リンナイインドネシア (株)	インドネシア国 ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	48.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	5,309	[1,542]
韓国	920	[45]
アメリカ	109	[0]
オーストラリア	221	[42]
中国	704	[0]
報告セグメント計	7,263	[1,629]
その他	1,561	[106]
合計	8,824	[1,735]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,628 [483]	35.5	13.7	5,691,633

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されていません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成25年3月31日現在の組合員数は3,967名(当社から社外への出向者を含んでおります。)であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成25年3月31日現在の組合員数は192名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成25年3月31日現在の組合員数は143名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておきませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協調的で、すべて交渉は平穩に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、前半では円高やデフレが長期化する厳しい状況が続いておりましたが、後半は景気回復への期待感から株高・円安が進行し、景気好転の兆しも見えてきました。また、海外経済は、米国では住宅市場や雇用環境が持ち直し、中国では政府による景気改善策により徐々に回復に向かうなど底堅く推移しているものの、欧州では、依然として緊縮財政や雇用・所得環境の悪化によりマイナス成長が続いており、先行き不透明な状況となっております。

国内の住宅関連業界は、政府の各種住宅取得支援策や震災の復興需要などにより新設住宅着工戸数が3年連続で増加するなど回復基調にあります。また、エネルギー問題が起因となり、再生可能エネルギーの活用や省エネ志向の高まりなどでリフォーム市場も堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP2014」を推進し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、総合熱エネルギー機器メーカーとしてグローバルな事業活動を展開してまいりました。販売面につきまして、国内では、給湯機器において、お風呂のおいだしや暖房用途などに温水を利用する多機能化の流れが進み、給湯暖房システム関連商品の販売が好調に推移しました。一方、海外は、アメリカにおいて住宅市場の停滞によりタンクレス給湯器が減少し、オーストラリアでは、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできず低調であったものの、グループ全体の売上高は、国内の需要増が牽引し増収となりました。損益面につきましては、高機能・高付加価値商品の販売比率の上昇が利益の増加へとつながりましたが、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,518億32百万円（前期比2.1%増）、営業利益263億51百万円（前期比1.1%減）、経常利益290億64百万円（前期比0.5%増）、当期純利益におきましては前期に比べ投資有価証券評価損が減少したことや固定資産売却益などにより、193億71百万円（前期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

給湯機器では、温水暖房の利用拡大に伴って給湯暖房機を中心とした上位機種構成比が増加し、厨房機器では、キッチンのシステム化によってテーブルコンロからビルトインコンロへの切替えが進み、売上高の増加を支えています。また、電気とガスを組み合わせて高効率化を実現したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」やビルトインコンロとの連動機能を持つレンジフードなど、当社グループとして新しい商品群の販売が好調に推移し、日本の売上高は1,805億27百万円（前期比3.1%増）となりました。また、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したものの、高付加価値商品の販売増に支えられ、営業利益は206億50百万円（前期比1.6%増）となりました。

韓国

現地の主要な暖房器具であるボイラーの販売は、後半に景気の悪化による数量減はあったものの、内需の拡大を背景とする強い買替需要によって前期を上回りました。しかし、テーブルコンロの販売が買替サイクルの長期化などによって減少し、韓国の売上高は212億20百万円（前期比2.3%減）となりました。一方、販促費などの経費削減効果により、営業利益は8億44百万円（前期比3.7%増）となりました。

アメリカ

住宅市場や建築資材関連の消費低迷によりガスタンクレス給湯器の販売が減少し、アメリカの売上高は113億33百万円（前期比2.2%減）となりましたが、新製品の利益改善効果によって、営業利益は3億15百万円（前期比30.1%増）となりました。

オーストラリア

ガス瞬間型給湯器の販売は堅調に推移しているものの、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできなかったことなどにより、オーストラリアの売上高は137億31百万円（前期比8.4%減）、営業利益は21億87百万円（前期比30.3%減）となりました。

中国

従来からの内陸部での生活水準向上やガスインフラ拡大による給湯器の伸長に加え、低迷が続いていた上海地区の売上も徐々に回復に向かっており、中国の売上高は128億15百万円（前期比10.4%増）、営業利益は11億65百万円（前期比122.6%増）となりました。

（注）売上高についてはセグメント間の取引を相殺消去した数値によっております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて64億12百万円増加し、550億30百万円（前期比13.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は228億72百万円（前期比0.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は126億7百万円（前期比22.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払、短期借入金の返済による支出により、財務活動の結果支出した資金は50億2百万円（前期比27.0%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	173,779	98.9
韓国(百万円)	20,358	101.1
アメリカ(百万円)	-	-
オーストラリア(百万円)	2,356	73.3
中国(百万円)	12,582	105.8
報告セグメント計(百万円)	209,076	99.1
その他(百万円)	9,323	96.6
計(百万円)	218,400	99.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	26,272	106.2
韓国(百万円)	441	115.7
アメリカ(百万円)	761	117.8
オーストラリア(百万円)	775	219.9
中国(百万円)	965	117.1
報告セグメント計(百万円)	29,217	108.4
その他(百万円)	951	120.1
計(百万円)	30,169	108.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	180,527	103.1
韓国(百万円)	21,220	97.7
アメリカ(百万円)	11,333	97.8
オーストラリア(百万円)	13,731	91.6
中国(百万円)	12,815	110.4
報告セグメント計(百万円)	239,628	102.0
その他(百万円)	12,204	105.1
計(百万円)	251,832	102.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の中長期に亘る経済において、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も一段と増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、世界的なエネルギー構造の見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進しております。当計画では、経営重点課題として「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「E C O O N E (エコワン)」の販売促進や、環境・省エネに大きく貢献する高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズの積極展開など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会のより豊かな生活へのサポートをしてまいります。

< 3つのジャンプUP >

- ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP
- 開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP
- 人づくりとグループ連携で組織力UP

また会社の対処すべき課題として以下のように認識しております。

< 環境 >

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、省エネとCO₂・NO_x排出の削減において、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

< 品質 >

「品質こそ我が命」を基本理念とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株券等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株券等の大量の買付行為を行う者による当社株券等の大量の買付け要請に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株券等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株券等を保有する株主の皆様がその保有する株券等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来93年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・真」や「品質こそ我が命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、給湯分野、厨房分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外での事業活動においては、40年にわたる実績を積み上げてまいりました。結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が3割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当社事業の歴史的背景と今後の方向性を踏まえ、当社では、当年度に平成26年度を最終年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、企業の体質強化を図り長期成長路線を築き、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を掲げ推進中であります。また、グループ全体の連携を図り本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化と、株主の皆様の信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性を踏まえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）の内容を決定し、同年6月27日開催の第58回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経て、これを運用してまいりました。その後、平成23年5月11日開催の取締役会において、旧プランを一部修正し（以下、修正後のプランを「本プラン」といいます。）、同年6月29日開催の第61回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経て、これを継続しております。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがいまして、かかる取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの効力発生には、平成23年6月29日開催の当社第61回定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの導入には株主の皆様の意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

() 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

() 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんので、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と給湯機器・厨房機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において789億17百万円（連結売上高比31.3%）であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なりコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

（注）将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成23年4月1日から平成26年3月31日まで
東京瓦斯(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	以後3年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安全・安心・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において給湯機器、厨房機器、空調機器を中心に推進しており、ヒートポンプ技術とガス燃焼技術を組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システムにも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は80億60百万円であり、日本セグメントにおける比率が高いため、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等を記載しております。

(給湯機器関係)

家庭用給湯器の分野においては、高効率ガス給湯器エコジョーズのラインアップ拡充をはかり、FFタイプの給湯器、据え置きタイプのふろ給湯器のほか、スリムタイプの給湯暖房機を発売しました。これでほぼ全てのラインアップをエコジョーズ化したこととなります。

海外向け給湯器につきましては、韓国向けに2013年から規制の始まる韓国版EN規格や、熱効率によるラベリング制度に対応したトップクラスの新製品として、コンデンシングタイプの給湯器を開発、発売いたしました。

ハイブリッド給湯器においては、昨年4月に発売したシングルハイブリッドが、独立行政法人建築研究所（協力国土交通省国土技術政策総合研究所）の、住宅・住戸の省エネルギー性能判定プログラムに基づく給湯一次エネルギー消費量の算定結果により、給湯器省エネ・環境性においてNO.1（2013年2月時点）となりました。また同技術を活かし、給湯だけでなく暖房もハイブリッドで行うダブルハイブリッドタイプも発売いたしました。更には北海道地域向けに融雪料金対応のモデルと、本州寒冷地向けに屋外設置モデルを相次いで発売しております。今後もラインアップの充実を図って、さらなる普及拡大を目指してまいります。

(厨房機器関係)

ビルトインコンロの分野では、トッププレートの温度上昇を抑えるリンナイ独自の技術「ヒートオフ構造」を採用したユニバーサルデザインコンロの「Udea é f（ユーディア エフ）」を発売いたしました。また、カラーバリエーション豊富な「Mytone（マイトーン）シリーズ」も、手前2口にワイド火力バーナーを搭載して商品化しました。なお「Udea é f」と「Mytoneシリーズ」はいずれも、2012年度のグッドデザイン賞を受賞しております。

テーブルコンロの分野では、当社インターネット専用サイト（<http://www.howaro.jp/>）で販売する白いガステーブル「HOWARO（ホワロ）」にカラーバリエーションを追加して、モデルチェンジいたしました。

海外では、香港向けにロータスバーナー（2段バーナー）を搭載したドロップインコンロ「TRJB72VS-C」を発売しました。使用できるスイッチが浮き出てくるタッチパネルを採用し、操作性を向上させています。

炊飯器の分野では、かまど炊きのおいしさをこれまで以上に追求し再現した、新型のガス炊飯器「直火匠（じかびのたくみ）」を東京ガス、大阪ガス、東邦ガスと共同で開発しました。今後も、おいしいご飯を炊くことができ、節電にも貢献するガス炊飯器の普及拡大に努めてまいります。

(空調機器関係)

ガスファンヒーターでは、スタンダードタイプの35号をモデルチェンジしました。1時間ごとに音声とランプで換気を促す「換気サイン」や、省エネ性を配慮し、お部屋の温度を検知してセーブ運転や温調Offを自動で判別して制御するエコ機能も搭載するなど、安心して便利な機能を搭載しています。

浴室暖房乾燥機では、ユニバーサルデザインリモコンを採用したコンパクトタイプの商品を発売しました。プラズマクラスター技術や、温度・湿度を感知し自動停止する自動乾燥機能、更にはランニングコストを約33%削減するエコ乾燥機能などの新機能を備え、使いやすさと省エネ性を両立させました。またミストサウナ機能を搭載した商品も同時にラインアップしました。

FF暖房機では、国内向けに「RHF-309FT」、「RHF-559FT」の2機種を、海外ではオセアニア向けに「RHFE-561FT」を発売いたしました。すべてスタイリッシュフォルムに外観を一新しました。またエコ運転モードを採用することや、待機時消費電力を従来の7Wから0.8Wに低減することで環境性にも配慮しました。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は222件、登録件数は190件、平成25年3月31日現在の特許権所有件数は2,297件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、製品保証引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

国内の住宅関連業界は、政府の各種住宅取得支援策や震災の復興需要などにより新設住宅着工戸数が3年連続で増加するなど回復基調にあります。また、エネルギー問題が起因となり、再生可能エネルギーの活用や省エネ志向の高まりなどでリフォーム市場も堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を推進し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、総合熱エネルギー機器メーカーとしてグローバルな事業活動を展開してまいりました。販売面につきましては、国内では、給湯機器において、お風呂のおいだしや暖房用途などに温水を利用する多機能化の流れが進み、給湯暖房システム関連商品の販売が好調に推移しました。一方、海外は、アメリカにおいて住宅市場の停滞によりタンクレス給湯器が減少し、オーストラリアでは、前期の学校向け暖房機の特需に対する減少分をカバーできず低調であったものの、グループ全体の売上高は、国内の需要増が牽引し増収となりました。損益面につきましては、高機能・高付加価値商品の販売比率の上昇が利益の増加へとつながりましたが、食器洗い乾燥機の修理点検費用を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,518億32百万円（前期比2.1%増）、営業利益263億51百万円（前期比1.1%減）、経常利益290億64百万円（前期比0.5%増）、当期純利益におきましては前期に比べ投資有価証券評価損が減少したことや固定資産売却益などにより、193億71百万円（前期比15.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の中長期に亘る経済において、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も一段と増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、世界的なエネルギー構造の見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、当期を1年目とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進しております。当計画では、経営重点課題として「ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP」、「開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP」、「人づくりとグループ連携で組織力UP」の「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。

重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の販売促進や、環境・省エネに大きく貢献する高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズの積極展開など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会のより豊かな生活へのサポートをしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は228億72百万円となりました。

投資活動においては、主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は126億7百万円となりました。

また財務活動においては、主に配当金の支払、短期借入金の返済による支出により、支出した資金は50億2百万円となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて64億12百万円増加し、550億30百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、省エネとCO₂・NO_x排出の削減において、当社グループの果たすべき役割は極めて大きいものと認識しております。省エネ技術を徹底的に追求し、生活に密着した商品を通じて「環境」への貢献を進めてまいります。

「品質こそ我が命」を基本理念とした事業への取り組みをもとに、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動をグローバルに推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は82億22百万円となりました。原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として22億25百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として44億30百万円等を行っております。

セグメントにおいては主に、日本では67億16百万円、韓国では6億93百万円及び中国では2億20百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万 円)(面積 ㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (名古屋市の中川区)	日本	管理事務施設	1,364	2	1,151 (4,536)	23	54	2,596	313 [22]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	厨房機器生産設備	735	1,276	854 (69,755)	212	9	3,087	671 [146]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	日本	給湯機器生産設備	596	961	316 (42,649)	139	7	2,019	517 [120]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	日本	空調機器生産設備	206	319	38 (16,836)	92	4	660	207 [64]
愛知工場 (名古屋市の中川区)	日本	厨房機器生産設備	236	168	66 (5,212)	34	3	510	162 [24]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	日本	研究開発設備	732	124	大口工場 を含む (-)	60	32	949	441 [15]
生産技術センター (愛知県小牧市) (注)2	日本	生産技術設備	790	192	大口工場 を含む (-)	25	8	1,016	167 [7]
関東支社他国内販売事 業所	日本	販売事務施設	2,850	25	2,712 (15,247)	136	58	5,783	1,016 [46]
各工場及び外注工場 (注)3	日本	金型	-	-	- (-)	1,189	-	1,189	-

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市他)	日本	ガス機器部品 生産設備等	937	947	1,202 (29,549)	34	26	3,148	317 [88]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、2工場 (石川県金沢市他)	日本	電子制御機器 生産設備等	921	658	1,422 (31,563)	85	0	3,087	437 [134]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	日本	ガス機器生産 設備等	441	407	692 (27,470)	24	-	1,566	168 [141]
リンナイテクノ 力(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	日本	ガス機器生産 設備等	317	509	202 (35,761)	25	-	1,053	223 [160]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	日本	ガス機器部品 生産設備等	222	195	216 (22,833)	5	-	639	133 [66]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	173	281	84 (10,043)	25	1	566	132 [37]
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	日本	ガス機器部品 生産設備等	125	118	102 (6,657)	1	2	350	54 [18]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販売 事業所他(大韓民 国仁川市他)	韓国	ガス機器生産 設備 販売施設等	1,143	510	1,784 (39,170)	1,013	-	4,452	764 [13]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	中国	ガス機器生産 設備等	169	634	- (-)	164	-	967	702 [-]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店(オース トラリア国ビク トリア州他)	オーストラ リア	管理・販売事 務施設等	360	172	212 (18,277)	134	-	880	221 [42]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	その他	ガス機器生産 設備等	234	75	41 (21,110)	88	-	440	391 [36]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場(ニュー ジーランド国オー クランド市)	その他	ガス機器生産 設備等	404	17	251 (26,573)	28	-	701	102 [11]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他(アメリカ合衆 国ジョージア州 ピーチツリー市 他)	アメリカ	管理・販売事 務施設	262	-	34 (34,900)	15	-	312	109 [-]
リンナイタイ(株)	本社、工場(タイ 国サムトラカン 県)	その他	ガス機器生産 設備等	173	196	195 (25,340)	6	-	571	583 [56]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の大口工場内には、技術センター及び生産技術センターにおいて使用している土地を含んでおりません。
3. 提出会社の工具、器具及び備品のうち金型1,189百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。
4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物829百万円、土地1,025百万円(面積19,208㎡)は提出会社より賃借しているものであります。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	金型	3,170	113	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注)1.
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	建物、構築物	175	-	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年4月	平成26年3月	(注)1.
当社つくば営業所 他 (茨城県つくば市 他)	日本	建物、構築物	186	86	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成26年3月	販売拠点の拡充 とサービスの向上
当社関西支社他 (大阪市西区他)	日本	土地、建物	7,680	24	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成27年3月	移転により販売 拠点の拡充と サービスの向上
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	機械、器具	1,033	203	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注)1.
当社関西支社他 (大阪市西区他)	日本	什器、備品等	87	1	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注)1.
当社暁工場 (愛知県瀬戸市)	日本	土地、建物、機 械及び器具等	6,078	1,489	自己資金及び自己株式 処分資金	平成24年3月	平成27年3月	新設 エコジョーズ 給湯器 40万台/年
当社大口工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	建物、機械及 び器具等	2,540	-	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年10月	平成28年3月	製造拠点の再編 強化による増設、 更新
アール・ビー・コ ントロールズ株他 (石川県金沢市 他)国内子会社	日本	建物、金型、機 械及び器具等	2,134	385	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注)1.
リンナイ코리아株 他(大韓民国仁川 市他)在外子会社	韓国、アメリ カ、オースト ラリア、中国 及びその他	建物、金型、機 械及び器具等	2,526	516	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注)1.
上海林内有限公司 (中国上海市)	中国	土地、建物、機 械及び器具等	4,300	-	自己資金及び自己株式 処分資金	平成25年4月	平成27年3月	新設 給湯器 100万台/年

(注)1. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略
しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	1,571,000	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	27	230	338	1	2,431	3,090	-
所有株式数 (単元)	-	116,276	1,649	153,053	123,126	35	147,293	541,432	73,263
所有株式数の 割合(%)	-	21.47	0.30	28.26	22.74	0.00	27.20	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、5,158,638株であります。このうち51,586単元(5,158,600株)は「個人その他」の欄に、38株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	6,215	11.46
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,092	5.70
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,951	3.59
内藤 進	名古屋市瑞穂区	1,400	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	810	1.49
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	784	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	680	1.25
リンナイ共進会	名古屋市中川区福住町2番26号	607	1.12
計	-	22,197	40.94

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,092千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,951千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	680千株

2. 上記のほか、自己株式が5,158千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,158,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,984,600	489,846	-
単元未満株式	普通株式 73,263	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	489,846	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住 町2番26号	5,158,600	-	5,158,600	9.51
計	-	5,158,600	-	5,158,600	9.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,434	8,444,599
当期間における取得自己株式	191	1,451,295

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	2,600,000	15,547,480,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,158,638	-	2,558,829	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり60円配当（うち中間配当30円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.0%となっております。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	1,471	30
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,471	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,400	4,980	5,600	6,600	6,930
最低(円)	2,740	3,370	4,445	5,100	4,825

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	5,830	5,810	5,960	6,650	6,780	6,930
最低(円)	5,350	5,080	5,660	5,930	6,240	6,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長 平成3年5月 アール・ビー・コントロールズ(株)代表取締役会長 (現任) 平成13年3月 リンナイコア(株)代表取締役会長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	1,400
代表取締役 役副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 総合企画室長 昭和58年6月 当社常務取締役 生産技術部長 平成4年7月 当社常務取締役 関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	2,652
代表取締役 役社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発 部長 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼総務部 長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	524
代表取締役 役副社長	開発本部、生 産本部、海外 事業本部担当 兼営業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長 平成13年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括兼営業本部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括兼営業本部長 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 開発本部、生産本部、 海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員 開発本部、生産本 部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長 平成23年4月 当社代表取締役副社長執行役員 開発本部、生産本 部、海外事業本部担当兼営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員 情報システム部長兼物流統括部長 平成17年11月 当社執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長 兼情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部長 平成21年11月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企画部長 兼情報システム部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画 部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	近藤 雄二	昭和31年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社開発本部副本部長兼電子開発部長 平成17年11月 当社執行役員 開発本部長兼技術開発部長 平成19年7月 当社執行役員 開発本部長 平成20年4月 当社執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 開発本部長兼技術管理部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 開発本部長兼電子開発部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 開発本部長(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	102
監査役 (常勤)		堤 俊紀	昭和24年 2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 当社旭工場長 平成16年6月 当社品質保証部長兼環境部長 平成17年8月 当社開発本部技術管理部長 平成20年4月 当社管理本部法務部長 平成21年4月 当社管理本部人事部長兼法務部長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		南館 欣也	昭和12年 6月17日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和39年4月 南館法律事務所所長 平成15年4月 南館・北川法律事務所所長 平成21年4月 南館・北川・伊藤法律事務所所長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						4,691

- (注) 1. 監査役福井清晃および南館欣也は、社外監査役であります。
 2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	副社長執行役員 開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長
小杉 將夫	常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長
近藤 雄二	常務執行役員 開発本部長
長坂 隆	常務執行役員 生産本部長
吉田 雄三	常務執行役員 海外事業本部長兼第2営業部長
吉村 定夫	常務執行役員 品質保証本部長兼環境部長
兼子 輝將	執行役員 営業本部関東支社長
森 錦司	執行役員 開発本部副本部長兼商品開発部長
纈纈 泰生	執行役員 管理本部経理部長
鈴木 出香	執行役員 営業本部営業部長
山田 一彦	執行役員 営業本部営業管理部長兼業務改革プロジェクトリーダー
園田 享志	執行役員 リンナイアメリカ株式会社取締役社長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司総経理

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されています。

なお、当社は、取締役の経営責任をより一層明確にすると共に、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成20年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社の企業価値ひいてはステークホルダーの皆様の共同の利益の確保・向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、絶えずその見直しを進めております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。

当社社外監査役2名につきましては、「社外監査役」に記載の通り、専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。従いまして、社外からの経営監視という観点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、社外取締役を選任しておりません。

業務執行体制として当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全社経営会議及び個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全と考え、以下の体制にて内部統制システムを整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が業務の遂行にあたって、法令・定款の遵守を常に意識するよう、「リンナイ憲章」、「倫理規程」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員及び社員に周知徹底を図る。
- ・企業倫理委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。
- ・取締役は社内における重大な法令違反の疑義のある事実を発見した場合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。
- ・法令違反の疑義のある事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備し、企業倫理相談窓口運用マニュアルに基づき、その運用を行う。
- ・監査役は社内の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内の文書管理規程、電子文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検証性の高い状態で保存・管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制として、リスク管理規程を定め、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、リスクの未然防止のために社内の点検と啓蒙活動を推進し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し重要事項の議論・審議を経て執行決定を行う。
- ・取締役会決定に基づく業務執行については、職務規程、稟議規程の定めるところにより当該執行者の責任において執行手続きを進める。
- ・中期経営計画、中期経営数値目標及び管理指標に基づき、全社の年度方針、年度経営計画及び年度経営指数を策定し、それを基に各部門で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用する行動指針として、リンナイグループ倫理綱領を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を整備する。

・経営管理については、関係会社管理規程に定められた決裁・報告ルールによりグループ会社経営の管理を行う。

・取締役は、グループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく監査役及び取締役会に報告する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部統制室の構成員が監査役を補助する使用人を兼務し、監査役会事務局の業務も併せて担当するが、当該業務に関しては同構成員の属する部門の上長等の指揮・命令を受けない。

・監査役の職務補助を兼務する内部統制室の構成員の人事異動、評価等については監査役会の同意を要する。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役及び使用人は、会社の業務または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役及び使用人から報告を求めることができる。

・監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

八. リスク管理体制の整備の状況

社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、リンナイグループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的に開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響を及ぼす恐れのあるリスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めております。そしてリスク回避のための手法をリンナイグループ全体へ水平展開しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。監査役の数は4名であり、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財務状況を監査しております。また、監査役と内部統制室は適時打ち合わせを行い、情報交換を行う等連携を図っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は西松真人及び山崎裕司の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他16名であります。なお、監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役福井清晃は、公認会計士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有し、当社社外監査役として長年職務を行っていることから、当社の経営に深い見識を持っております。監査役南館欣也は、弁護士としての豊富な経験や知識に基づく企業経営に対する十分な見識を有しております。両名ともに当社及び関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との利益相反の恐れはなく、独立性の高い社外監査役として、職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社と両名及びその兼職先との間に、人的関係、資金的関係及び特別な利害関係はありません。なお、社外監査役は内部統制室及び監査法人と定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	343,930	343,930	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	27,421	27,421	-	-	-	3
社外監査役	10,266	10,266	-	-	-	3

ロ．役員報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
内藤 進	取締役	提出会社	114,550	-	-	-	114,550

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額45百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、社内規程において、役員報酬の決定方法等に関する基本的な事項を定めております。具体的には、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

110銘柄 11,432百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,108	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,691,808	1,429	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	743	取引関係の維持
アイホン(株)	305,000	480	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	352,050	460	販売取引関係の維持・拡充
サンリン(株)	712,000	392	販売取引関係の維持・拡充
シナネン(株)	1,070,598	387	販売取引関係の維持・拡充
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	227	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	212	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	169	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	154,000	164	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	160	取引関係の維持
新コスモス電機(株)	109,500	112	取引関係の維持
東邦瓦斯(株)	228,350	111	販売取引関係の維持・拡充
(株)住生活グループ	57,718	100	販売取引関係の維持・拡充
ユアサ商事(株)	625,000	90	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	87	取引関係の維持
カメイ(株)	51,700	65	販売取引関係の維持・拡充
(株)クレックス	55,000	55	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	50	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
東邦瓦斯(株)	6,920,000	3,376	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
K D D I(株)	4,338	2,325	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	531	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	398	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	261	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	352	240	同上	同上
タカラスタンダ-ド(株)	370,000	226	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	150	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	129	同上	同上
大阪瓦斯(株)	260,000	86	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京瓦斯(株)	5,405,303	2,778	販売取引関係の維持・拡充
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,035	1,327	販売取引関係の維持・拡充
(株)ヤクルト本社	261,360	994	取引関係の維持
タカラスタンダード(株)	1,078,389	777	販売取引関係の維持・拡充
アイホン(株)	305,000	476	取引関係の維持
サンリン(株)	712,000	467	販売取引関係の維持・拡充
シナネン(株)	1,070,598	417	販売取引関係の維持・拡充
日本瓦斯(株)	358,167	380	販売取引関係の維持・拡充
(株)愛知銀行	42,500	234	取引関係の維持
大阪瓦斯(株)	509,892	211	販売取引関係の維持・拡充
エア・ウォーター(株)	155,526	210	販売取引関係の維持・拡充
(株)マキタ	48,400	206	取引関係の維持
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	186	販売取引関係の維持・拡充
東邦瓦斯(株)	228,350	139	販売取引関係の維持・拡充
野村ホールディングス(株)	239,800	138	取引関係の維持
新コスモス電機(株)	109,500	132	取引関係の維持
ユアサ商事(株)	625,000	125	販売取引関係の維持・拡充
(株)L I X I Lグループ	57,718	107	販売取引関係の維持・拡充
日本特殊陶業(株)	42,561	61	取引関係の維持
(株)クレックス	55,000	57	販売取引関係の維持・拡充

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容	保有目的
東邦瓦斯(株)	6,920,000	4,241	議決権行使に関する指図権限	委託者である当社が定める退職金規程に基づく給付に当てるため同社株式を信託している。
K D D I(株)	867,600	3,357	同上	同上
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	493	同上	同上
東海旅客鉄道(株)	35,200	349	同上	同上
(株)T O K A Iホールディングス	1,000,000	326	同上	同上
タカラスタンダード(株)	370,000	266	同上	同上
日本瓦斯(株)	200,000	212	同上	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	365,180	203	同上	同上
野村ホールディングス(株)	220,000	126	同上	同上
西部瓦斯(株)	580,000	125	同上	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	4	-	4	6
計	38	-	38	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

(当連結会計年度)

特に重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について明確な方針を取り決めておりませんが、監査法人及び監査役会との協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 34,596	2 47,691
受取手形及び売掛金	5 56,776	5 59,699
有価証券	35,651	39,479
商品及び製品	14,530	16,467
原材料及び貯蔵品	9,402	9,855
繰延税金資産	3,364	3,577
その他	2,439	1,482
貸倒引当金	461	487
流動資産合計	156,300	177,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,074	37,731
減価償却累計額	23,086	23,518
建物及び構築物(純額)	14,988	14,212
機械装置及び運搬具	40,233	41,905
減価償却累計額	31,835	33,388
機械装置及び運搬具(純額)	8,398	8,516
工具、器具及び備品	24,818	27,524
減価償却累計額	21,094	23,773
工具、器具及び備品(純額)	3,724	3,751
土地	2 13,620	2 13,094
リース資産	431	443
減価償却累計額	186	230
リース資産(純額)	245	212
建設仮勘定	2,064	1,332
有形固定資産合計	43,040	41,121
無形固定資産	1,489	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,966	1 30,665
繰延税金資産	806	1,157
その他	1 10,670	1 10,823
貸倒引当金	419	470
投資その他の資産合計	38,023	42,176
固定資産合計	82,553	84,823
資産合計	238,853	262,590

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 5 43,895	2, 5 44,446
短期借入金	4,254	3,748
未払金	9,478	9,630
未払消費税等	776	1,128
未払法人税等	6,064	5,931
賞与引当金	3,131	3,153
製品保証引当金	1,857	1,895
その他	3,299	3,138
流動負債合計	72,757	73,073
固定負債		
長期借入金	3,325	2,550
退職給付引当金	4,554	4,625
その他	2 3,479	4,332
固定負債合計	11,358	11,508
負債合計	84,116	84,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,720
利益剰余金	162,014	178,540
自己株式	23,471	23,480
株主資本合計	153,722	170,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	1,919
為替換算調整勘定	3,622	332
その他の包括利益累計額合計	3,103	2,252
少数株主持分	4,119	5,515
純資産合計	154,737	178,007
負債純資産合計	238,853	262,590

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	246,636	251,832
売上原価	171,475 ₁	175,990 ₁
売上総利益	75,161	75,842
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,456	6,293
広告宣伝費	2,539	2,193
販売促進費	3,699	3,724
アフターサービス費	1,711	2,900
製品保証引当金繰入額	1,857	1,824
給料及び賞与	15,799	16,406
賞与引当金繰入額	1,251	1,236
退職給付費用	1,089	996
減価償却費	1,087	1,044
その他	13,036 ₁	12,870
販売費及び一般管理費合計	48,527	49,490
営業利益	26,634	26,351
営業外収益		
受取利息	1,039	886
受取配当金	207	213
持分法による投資利益	949	883
為替差益	67	617
その他	563	582
営業外収益合計	2,827	3,183
営業外費用		
支払利息	304	239
固定資産除却損	191	182
その他	58	48
営業外費用合計	554	470
経常利益	28,907	29,064
特別利益		
固定資産売却益	-	988 ₂
特別利益合計	-	988
特別損失		
減損損失	-	277 ₃
投資有価証券評価損	1,356	265
特別損失合計	1,356	543
税金等調整前当期純利益	27,550	29,509
法人税、住民税及び事業税	9,471	9,143
法人税等調整額	749	111
法人税等合計	10,220	9,254
少数株主損益調整前当期純利益	17,330	20,254
少数株主利益	522	882
当期純利益	16,807	19,371

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,330	20,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,401
為替換算調整勘定	1,787	4,420
持分法適用会社に対する持分相当額	148	129
その他の包括利益合計	1,022	5,950
包括利益	16,307	26,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,901	24,727
少数株主に係る包括利益	405	1,477

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
当期首残高	8,719	8,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,720	8,720
利益剰余金		
当期首残高	147,757	162,014
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
当期純利益	16,807	19,371
当期変動額合計	14,256	16,526
当期末残高	162,014	178,540
自己株式		
当期首残高	23,465	23,471
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	8
当期末残高	23,471	23,480
株主資本合計		
当期首残高	139,471	153,722
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
当期純利益	16,807	19,371
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	14,250	16,517
当期末残高	153,722	170,240

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,401
当期変動額合計	912	1,401
当期末残高	518	1,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,803	3,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,818	3,955
当期変動額合計	1,818	3,955
当期末残高	3,622	332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,197	3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	5,356
当期変動額合計	906	5,356
当期末残高	3,103	2,252
少数株主持分		
当期首残高	3,836	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	1,395
当期変動額合計	282	1,395
当期末残高	4,119	5,515
純資産合計		
当期首残高	141,110	154,737
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
当期純利益	16,807	19,371
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	6,752
当期変動額合計	13,627	23,269
当期末残高	154,737	178,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,550	29,509
減価償却費	7,959	8,805
投資有価証券評価損益（は益）	1,356	265
前払年金費用の増減額（は増加）	794	1,162
点検費用等引当金の増減額（は減少）	1,155	-
受取利息及び受取配当金	1,246	1,099
支払利息	304	239
持分法による投資損益（は益）	949	883
有形固定資産売却損益（は益）	-	988
売上債権の増減額（は増加）	4,261	1,264
たな卸資産の増減額（は増加）	3,537	830
仕入債務の増減額（は減少）	3,475	583
その他	1,851	502
小計	30,551	31,505
利息及び配当金の受取額	1,246	964
利息の支払額	310	239
法人税等の支払額	8,414	9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,074	22,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,402	34,509
定期預金の払戻による収入	12,530	23,686
有価証券の取得による支出	977	1,213
有形固定資産の取得による支出	9,186	8,189
有形固定資産の売却による収入	117	3,893
無形固定資産の取得による支出	414	404
投資有価証券の取得による支出	5,932	4,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,651	7,309
その他	608	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,222	12,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,766	1,883
長期借入れによる収入	722	-
配当金の支払額	2,550	2,843
その他	342	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,937	5,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	1,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,473	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	46,145	48,618
現金及び現金同等物の期末残高	48,618	55,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
なお、H Jクーバー(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海林内熱能工程有限公司、リンナイマレーシア(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

リンナイインドネシア(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

上海林内熱能工程有限公司、リンナイマレーシア(株)、三国R K精密(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社

(決算日12月31日)

リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(有)、アール・ビー・コリア(株)、R K精密(株)、リンナイカナダホールディングス(株)、リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)、H Jクーバー(株)

以上15社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来、決算日が12月31日であったリンナイ企業(株)は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日の15ヶ月を連結対象としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

商品及び製品

原則として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

原材料及び貯蔵品

原則として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建借入金、製品輸出による外貨建売上債権等

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金利息

ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,468百万円は、「有価証券の取得による支出」977百万円、「有形固定資産の売却による収入」117百万円、「その他」608百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,623百万円	4,762百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	207	223

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	171百万円	233百万円
建物及び構築物	1,948	-
土地	1,616	1,729
計	3,736	1,962

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	75百万円	114百万円
固定負債(その他)	112	-

3 保証債務

次の関係会社等について、契約履行保証及び金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
-	-	リンナイSE(株) (契約履行保証)	156百万円
-	-	広州林内燃具電器有限公司 (借入債務)	54
-	-	リンナイUK(株) (借入債務)	4
東海電子工業工場団地協同組合 (借入債務)(注)	431百万円	東海電子工業工場団地協同組合 (借入債務)(注)	425
計	431	計	640

(注) 組員企業22社の連帯保証によるものであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	84百万円	128百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,114百万円	1,118百万円
支払手形	123	83

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7,665百万円	8,060百万円

2 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

リンナイコリア(株)におけるソウル支店ビルの売却によるものです。

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産のため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	401百万円	1,774百万円
組替調整額	1,058	23
税効果調整前	1,460	1,797
税効果額	547	396
その他有価証券評価差額金	912	1,401
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,787	4,420
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	148	129
その他の包括利益合計	1,022	5,950

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	5,156	1	0	5,157
合計	5,156	1	0	5,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,177	24	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,373	28	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,373	利益剰余金	28	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	5,157	1	-	5,158
合計	5,157	1	-	5,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,373	28	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,471	30	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,471	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	34,596百万円	47,691百万円
有価証券	35,651	39,479
預入期間が3か月を超える定期預金	13,440	26,962
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,189	5,177
現金及び現金同等物	48,618	55,030

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い債券等の有価証券に限定し、また、必要が生じた場合の資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲内でリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジいたします。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の安全性の高い投資信託や債券、及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

銀行等金融機関からの借入れにより資金の調達を行っており、それら返済日は最長で決算日後1年7カ月であります。このうち一部の長期借入金の金利及び為替変動リスクに対して、金利スワップ及び為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権及び借入金について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、これを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	34,596	34,596	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,776	56,776	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,502	57,502	-
資産計	148,874	148,874	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,895	43,895	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）（*）	4,154	4,154	-
(3) 未払金	9,478	9,478	-
(4) 未払消費税等	776	776	-
(5) 未払法人税等	6,064	6,064	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）（*）	3,425	3,468	43
負債計	67,793	67,837	43
デリバティブ取引	-	-	-

（*）連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金100百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	47,691	47,691	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,699	59,699	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	63,890	63,890	-
資産計	171,282	171,282	-
(1) 支払手形及び買掛金	44,446	44,446	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）（*）	2,838	2,838	-
(3) 未払金	9,630	9,630	-
(4) 未払消費税等	1,128	1,128	-
(5) 未払法人税等	5,931	5,931	-
(6) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）（*）	3,460	3,481	21
負債計	67,435	67,456	21
デリバティブ取引	-	-	-

（*）連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金910百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、(3)未払金、(4)未払消費税等、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、為替予約及び金利スワップの対象とされていることから、当該為替予約及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,491	1,491
関係会社株式	3,623	4,762
合計	5,115	6,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,776	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	7,300	11,680	1,800	500
(2) その他	-	-	-	-
合計	98,651	11,680	1,800	500

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,699	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	3,096	12,000	1,800	500
(2) その他	-	-	-	-
合計	110,457	12,000	1,800	500

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,154	-	-	-	-	-
長期借入金	100	775	2,550	-	-	-
リース債務	122	102	51	21	3	0
合計	4,376	877	2,601	21	3	0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,838	-	-	-	-	-
長期借入金	910	2,550	-	-	-	-
リース債務	122	70	40	13	2	-
合計	3,870	2,620	40	13	2	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,522	1,962	1,560
	(2) 債券	5,635	5,588	46
	(3) その他	554	500	54
	小計	9,712	8,051	1,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,804	5,183	379
	(2) 債券	15,097	15,526	428
	(3) その他	27,887	27,939	51
	小計	47,790	48,649	858
合計		57,502	56,700	801

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,491百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,521	4,566	2,954
	(2) 債券	11,068	10,914	154
	(3) その他	1,074	972	102
	小計	19,664	16,452	3,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,730	3,179	449
	(2) 債券	5,950	6,112	161
	(3) その他	35,545	35,545	-
	小計	44,226	44,838	611
合計		63,890	61,291	2,599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,491百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,356百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について265百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には必要と認められた額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
(通貨関連) 為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	2,500	2,500	(注)
(金利関連) 金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				

(注) 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
(通貨関連) 為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期借入金	2,500	2,500	(注)
(金利関連) 金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				

(注) 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランプラン)及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	31,209	33,747
(2) 年金資産(百万円)	32,065	38,205
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	856	4,458
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	74	55
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	670	1,822
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,600	2,691
(7) 前払年金費用(百万円)	6,154	7,316
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,554	4,625

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,831	1,804
(2) 利息費用(百万円)	574	581
(3) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	18	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	345	16
(5) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	12	14
(6) 退職給付費用(百万円)	2,781	2,402

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	1,189	1,234
賞与引当金	1,075	1,123
製品保証引当金	561	497
退職給付引当金	2,232	1,886
長期未払金	456	447
その他	3,397	3,592
繰延税金資産小計	8,912	8,781
評価性引当額	2,324	1,890
繰延税金資産合計	6,588	6,890
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,755	1,750
在外子会社の留保利益	776	1,120
その他	660	1,067
繰延税金負債合計	3,192	3,939
繰延税金資産の純額	3,395	2,951

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,364百万円	3,577百万円
固定資産 - 繰延税金資産	806	1,157
流動負債 - その他	0	-
固定負債 - その他	774	1,782

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.2%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	0.5
評価性引当額の増減額	0.4	2.0
受取配当金の連結消去に伴う影響	5.5	0.4
持分法投資利益	1.3	1.1
海外連結子会社との税率差異	3.0	3.2
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	31.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	175,107	21,729	11,584	14,993	11,606	235,022	11,614	-	246,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,636	389	-	2	1,395	19,424	1,985	(21,409)	-
計	192,744	22,119	11,584	14,996	13,002	254,447	13,599	(21,409)	246,636
セグメント利益	20,318	814	242	3,139	523	25,038	1,482	113	26,634
セグメント資産	204,657	14,153	5,155	11,869	7,009	242,846	11,991	(15,984)	238,853
その他の項目									
減価償却費	6,551	809	51	95	149	7,656	303	-	7,959
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	2,560	-	2,560
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,186	840	14	109	180	9,331	461	-	9,792

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	180,527	21,220	11,333	13,731	12,815	239,628	12,204	-	251,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,153	458	-	21	1,512	19,145	2,334	(21,480)	-
計	197,680	21,678	11,333	13,752	14,327	258,774	14,539	(21,480)	251,832
セグメント利益	20,650	844	315	2,187	1,165	25,163	1,447	(259)	26,351
セグメント資産	217,611	15,661	5,586	15,174	9,610	263,644	14,357	(15,411)	262,590
その他の項目									
減価償却費	7,438	721	38	85	211	8,495	310	-	8,805
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	38	-	38
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	3,553	-	3,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,089	703	0	110	220	8,125	596	-	8,721

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
168,209	45,054	33,372	246,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
32,627	6,551	1,927	1,934	43,040

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
172,915	46,801	32,115	251,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他の地域	合計
31,630	4,857	2,235	2,397	41,121

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	韓国	アメリカ	オーストラリア	中国	その他	全社・消去	合計
減損損失	277	-	-	-	-	-	-	277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,070.14円	3,516.11円
1株当たり当期純利益金額	342.60円	394.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,737	178,007
純資産の部から控除する金額(百万円)	4,119	5,515
(うち少数株主持分(百万円))	(4,119)	(5,515)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,618	172,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	49,059,259	49,057,825

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,807	19,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,807	19,371
期中平均株式数(株)	49,059,890	49,058,768

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び株式売出し)

平成25年6月5日開催の当社取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しを行うことを決議しております。

なお、公募による自己株式の処分(一般募集)は、平成25年6月24日に払い込みが完了し、また、当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)は、平成25年6月25日に受け渡し完了しております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 2,600,000株
- (2) 処分方法 一般募集とし、野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を買取引受けさせる。
- (3) 払込金額 1株につき 5,979.80円
- (4) 払込金額の総額 15,547,480,000円
- (5) 払込期日 平成25年6月24日
- (6) 処分の目的 当社グループが体質強化と長期成長戦略に不可欠な設備投資案件をタイムリーに行うための長期安定資金の確保を目的とする。

2. 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 300,000株
- (2) 売出人及び売出株式数 内藤 進 150,000株
林 謙治 150,000株
- (3) 売出価格 1株につき 6,237円
- (4) 売出価額の総額 1,871,100,000円
- (5) 売出方法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
- (6) 受渡期日 平成25年6月25日

3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 350,000株
- (2) 売出人 野村証券株式会社
- (3) 売出価格 1株につき 6,237円
- (4) 売出価額の総額 2,182,950,000円
- (5) 売出方法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (6) 受渡期日 平成25年6月25日

4. 第三者割当による自己株式の処分(予定)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 350,000株(上限)
- (2) 割当先 野村証券株式会社
- (3) 払込金額 1株につき 5,979.80円
- (4) 申込予定期日 平成25年7月8日
- (5) 払込予定期日 平成25年7月9日

(自己株式の消却)

平成25年6月5日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しております。

1. 消却株式数 当社普通株式 2,000,000株
2. 消却予定日 平成25年7月12日
3. 消却後の発行済株式総数 52,216,463株
4. 消却の目的 株主の利益確保を図るため。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,154	2,838	3.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	910	3.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	122	122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,325	2,550	1.25	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179	127	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,880	6,548	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,550	-	-	-
リース債務	70	40	13	2

4. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表上、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	53,031	114,216	187,739	251,832
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,766	11,357	22,967	29,509
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,196	7,473	15,206	19,371
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	65.15	152.34	309.97	394.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.15	87.19	157.63	84.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	10,645
受取手形	1,410,710	1,410,788
売掛金	133,684	134,413
有価証券	33,593	37,528
商品及び製品	7,992	8,853
原材料及び貯蔵品	3,402	3,416
前払費用	30	21
繰延税金資産	2,082	2,034
その他	422	278
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	97,668	107,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,869	23,519
減価償却累計額	14,306	14,834
建物(純額)	8,562	8,685
構築物	1,424	1,451
減価償却累計額	1,152	1,188
構築物(純額)	271	263
機械及び装置	18,398	18,211
減価償却累計額	14,742	14,693
機械及び装置(純額)	3,655	3,517
車両運搬具	213	203
減価償却累計額	198	188
車両運搬具(純額)	14	14
工具、器具及び備品	14,494	15,353
減価償却累計額	12,336	13,413
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,940
土地	7,532	7,501
リース資産	370	376
減価償却累計額	162	194
リース資産(純額)	207	182
建設仮勘定	1,256	430
有形固定資産合計	23,659	22,535
無形固定資産		
借地権	6	6
ソフトウェア	1,091	989
その他	205	217
無形固定資産合計	1,303	1,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,504	24,453
関係会社株式	14,774	14,771
出資金	14	14
関係会社出資金	1,870	1,870
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	72	112
前払年金費用	6,154	7,316
繰延税金資産	39	-
差入保証金	631	640
長期預金	1,000	-
その他	516	508
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	47,496	49,608
固定資産合計	72,459	73,357
資産合計	170,127	181,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,002	30,261
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	108	108
未払金	5,057	5,100
未払費用	580	601
未払消費税等	446	606
未払法人税等	4,734	4,674
預り金	117	126
賞与引当金	2,153	2,238
製品保証引当金	1,200	1,080
設備関係未払金	523	487
その他	0	0
流動負債合計	46,024	45,385
固定負債		
長期借入金	2,650	2,550
リース債務	151	104
退職給付引当金	1,957	2,013
その他	1,831	2,441
固定負債合計	6,589	7,108
負債合計	52,614	52,494

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,720	8,720
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	115,000
繰越利益剰余金	14,701	18,661
利益剰余金合計	125,316	135,276
自己株式	23,471	23,480
株主資本合計	117,024	126,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	1,858
評価・換算差額等合計	488	1,858
純資産合計	117,512	128,834
負債純資産合計	170,127	181,329

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 183,091	1 188,559
売上原価		
製品期首たな卸高	5,636	7,992
当期製品製造原価	1, 3 139,740	1, 3 142,845
合計	145,376	150,838
他勘定振替高	2 439	2 541
製品期末たな卸高	7,992	8,853
製品売上原価	136,944	141,443
売上総利益	46,146	47,116
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,943	4,935
保管費	943	975
広告宣伝費	811	791
販売促進費	1,728	1,802
アフターサービス費	1,467	2,779
製品保証引当金繰入額	1,200	1,080
給料及び賞与	8,609	8,874
福利厚生費	1,362	1,404
賞与引当金繰入額	915	972
退職給付費用	828	652
減価償却費	679	679
研究開発費	3 521	-
賃借料	1,259	1,251
その他	2,829	2,850
販売費及び一般管理費合計	28,101	29,050
営業利益	18,045	18,066
営業外収益		
受取利息	29	29
有価証券利息	223	258
受取配当金	1 3,986	1 477
為替差益	-	539
受取ロイヤリティー	1 264	1 308
受取地代家賃	1 226	1 230
その他	307	245
営業外収益合計	5,038	2,088
営業外費用		
支払利息	38	36
為替差損	204	-
減価償却費	96	79
固定資産除却損	159	123
その他	11	4
営業外費用合計	510	243
経常利益	22,573	19,911

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	4 277
投資有価証券評価損	1,099	23
特別損失合計	1,099	301
税引前当期純利益	21,473	19,609
法人税、住民税及び事業税	7,013	6,480
法人税等調整額	590	324
法人税等合計	7,604	6,805
当期純利益	13,869	12,804

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 2	113,946	81.5	115,361	80.8
労務費		14,104	10.1	14,465	10.1
経費	(注) 3	11,689	8.4	13,018	9.1
当期製品製造原価	(注) 1	139,740	100.0	142,845	100.0

	百万円	百万円
(注) 1. 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)	5,999	6,779
(注) 2. 材料費中製品外注品仕入高	39,256	42,279
(注) 3. 経費の主なもの		
部品外注加工費	2,074	2,118
減価償却費	4,232	5,231

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,719	8,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	8,720	8,720
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	101,900	109,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	6,000
当期変動額合計	7,100	6,000
当期末残高	109,000	115,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,483	14,701
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
別途積立金の積立	7,100	6,000
当期純利益	13,869	12,804
当期変動額合計	4,218	3,959
当期末残高	14,701	18,661

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	113,998	125,316
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	13,869	12,804
当期変動額合計	11,318	9,959
当期末残高	125,316	135,276
自己株式		
当期首残高	23,465	23,471
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	8
当期末残高	23,471	23,480
株主資本合計		
当期首残高	105,712	117,024
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
当期純利益	13,869	12,804
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	11,312	9,951
当期末残高	117,024	126,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	1,370
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	488	1,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	450	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	1,370
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	488	1,858
純資産合計		
当期首残高	105,261	117,512
当期変動額		
剰余金の配当	2,551	2,845
当期純利益	13,869	12,804
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	1,370
当期変動額合計	12,251	11,321
当期末残高	117,512	128,834

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建借入金
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、対象債権又は債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約及び金利スワップ取引の利用を行っております。

(5) その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,021百万円	1,069百万円
売掛金	8,084	7,657
流動負債		
買掛金	4,551	4,468

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リンナイコリア(株)(借入債務)	2,778百万円	リンナイコリア(株)(借入債務) 2,109百万円
アール・ビー・コントロールズ(株) (一括支払システムに係る債務)	4,936	広州林内燃具電器有限公司(借入債務) 54 リンナイUK(株)(借入債務) 4
リンナitekニカ(株) (一括支払システムに係る債務)	1,791	アール・ビー・コントロールズ(株) (一括支払システムに係る債務) 4,793
(株)柳澤製作所 (一括支払システムに係る債務)	1,355	リンナitekニカ(株) (一括支払システムに係る債務) 1,963
リンナイ精機(株) (一括支払システムに係る債務)	1,307	(株)柳澤製作所 (一括支払システムに係る債務) 1,709 リンナイ精機(株) (一括支払システムに係る債務) 1,328
計	12,169	計 11,963

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	84百万円	128百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,079百万円	1,098百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	50,745百万円	49,439百万円
関係会社からの仕入高	45,195	46,153
関係会社からの受取配当金	3,798	273
関係会社からの受取ロイヤリティー	264	308
関係会社からの受取地家賃	216	219

2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	6,520百万円	6,779百万円

4 減損損失

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	事業用資産	建物

当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊し予定の資産のため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5,156	1	0	5,157
合計	5,156	1	0	5,157

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	5,157	1	-	5,158
合計	5,157	1	-	5,158

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,624百万円、関連会社株式147百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式14,626百万円、関連会社株式147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券の有税による評価減	1,120百万円	1,088百万円
賞与引当金	810	841
製品保証引当金	451	406
退職給付引当金	1,567	1,231
長期未払金	448	439
その他	1,179	1,208
繰延税金資産小計	5,578	5,216
評価性引当額	1,435	1,402
繰延税金資産合計	4,143	3,813
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,755	1,750
その他	265	646
繰延税金負債合計	2,021	2,397
繰延税金資産の純額	2,121	1,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	0.8
税額控除額	1.9	2.2
評価性引当額の増減額	1.9	0.1
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	34.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,395.33円	2,626.18円
1株当たり当期純利益金額	282.70円	261.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,512	128,834
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,512	128,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,059,259	49,057,825

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,869	12,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,869	12,804
期中平均株式数(株)	49,059,890	49,058,768

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び株式売出し)

平成25年6月5日開催の当社取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しを行うことを決議しております。

なお、公募による自己株式の処分(一般募集)は、平成25年6月24日に払い込みが完了し、また、当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)は、平成25年6月25日に受け渡し完了しております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 2,600,000株
- (2) 処分方法 一般募集とし、野村證券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を買取引受けさせる。
- (3) 払込金額 1株につき 5,979.80円
- (4) 払込金額の総額 15,547,480,000円
- (5) 払込期日 平成25年6月24日
- (6) 処分の目的 当社グループが体質強化と長期成長戦略に不可欠な設備投資案件をタイムリーに行うための長期安定資金の確保を目的とする。

2. 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 300,000株
- (2) 売出人及び売出株式数 内藤 進 150,000株
林 謙治 150,000株
- (3) 売出価格 1株につき 6,237円
- (4) 売出価額の総額 1,871,100,000円
- (5) 売出方法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。
- (6) 受渡期日 平成25年6月25日

3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売出株式数 当社普通株式 350,000株
- (2) 売出人 野村證券株式会社
- (3) 売出価格 1株につき 6,237円
- (4) 売出価額の総額 2,182,950,000円
- (5) 売出方法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主から350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。
- (6) 受渡期日 平成25年6月25日

4. 第三者割当による自己株式の処分(予定)

- (1) 処分株式数 当社普通株式 350,000株(上限)
- (2) 割当先 野村證券株式会社
- (3) 払込金額 1株につき 5,979.80円
- (4) 申込予定期日 平成25年7月8日
- (5) 払込予定期日 平成25年7月9日

(自己株式の消却)

平成25年6月5日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議しております。

1. 消却株式数 当社普通株式 2,000,000株
2. 消却予定日 平成25年7月12日
3. 消却後の発行済株式総数 52,216,463株
4. 消却の目的 株主の利益確保を図るため。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京瓦斯(株)	5,405,303	2,778
(株)ミツウロコグループホールディングス	2,692,035	1,327		
(株)ガスター	133,000	997		
(株)ヤクルト本社	261,360	994		
タカラスタンダード(株)	1,078,389	777		
アイホン(株)	305,000	476		
サンリン(株)	712,000	467		
シナネン(株)	1,070,598	417		
日本瓦斯(株)	358,167	380		
(株)愛知銀行	42,500	234		
大阪瓦斯(株)	509,892	211		
エア・ウォーター(株)	155,526	210		
(株)マキタ	48,400	206		
(株)T O K A Iホールディングス	570,656	186		
東邦瓦斯(株)	228,350	139		
野村ホールディングス(株)	239,800	138		
新コスモス電機(株)	109,500	132		
ユアサ商事(株)	625,000	125		
(株)L I X I Lグループ	57,718	107		
中部国際空港(株)	2,046	102		
(株)ソーゴ	28,000	75		
その他(89銘柄)	1,487,593	945		
計		16,120,833	11,432	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債(M2930)	1,000	1,005
三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債(M3402)	1,000	1,003		
MARC 402 メリルリンチSBリパッケージ債	500	499		
第456回中部電力株式会社一般担保付社債	100	99		
小計		2,600	2,608	

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズINTLクレジットリンク債(M4109)	1,000	1,025
		ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド クレジットリンク・リパッケージ債	1,000	1,012
		ノムラバンクインターナショナルピーエルシー(NO.3113)クレジット・リンク債	1,000	1,012
		MERRILL LYNCH SA 2.000% クレジット・リンク債	1,000	989
		MERRILL LYNCH SA LUX2.550% クレジット・リンク債	1,000	975
		VW FINANCIAL SRV JPN 0.60% 21SEP17 ユーロ円債	800	794
		ロイズTSB銀行リバースフローター債(P6766)	500	505
		第42回 住友化学株式会社 無担保社債	500	504
		大和証券キャピタル・マーケット #5769 クレジットリンク債	500	504
		第6回 株式会社デンソー 無担保社債	500	503
		THE TORONTO-DOMINION BANK 期限前償還条項付リバースフローター債	500	503
		RBS ユーロ円債 1.40	500	502
		SHERLOCK RPL LIB JUL14 リパッケージ債	500	502
		第480回関西電力一般担保付社債	500	497
		DBラダーR.FRN KO 2012 リバースフローターコーラブル債	500	494
		大和証券キャピタル・マーケット #9141 キャップ付フローター債	500	490
		第24回シャープ無担保社債	500	411
		ロイズTSB銀行リバースフローター債(W3658)	500	397
		第14回ゼネラルエレクトリックキャピタルコーポ円貨社債	300	309
		第7回セイコーエプソン株式会社無担保社債	300	300
		第20回ジェイエフイーホールディングス株式会社無担保社債	300	300
第1回野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300	298		
第17回ダイキン工業無担保社債	100	100		
	小計	13,100	12,938	
	計	15,700	15,546	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	N Z A Mキャッシュ・アルファ・ファンド みずほ証券
		C R Fキャッシュ・リザーブ・ファンド 野 村証券	9,075	9,075
		T A - 東海東京証券	5,820	5,820
		M M F 大和証券	4,961	4,961
		三菱U F Jキャッシュファンド 三菱U F J モルガン・スタンレー証券	2,001	2,001
		譲渡性預金 三井住友銀行	-	1,000
		野村N - Rグローバルフューチャーズファン ド	0	583
		トヨタグループ世界債券ファンド年2回分配 型	500	491
		小計	33,345	34,920
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ・スーパーV 3 - A号投資事業有限 責任組合	0	82
		計	33,345	35,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,869	1,188	537 (277)	23,519	14,834	731	8,685
構築物	1,424	62	34	1,451	1,188	69	263
機械及び装置	18,398	873	1,060	18,211	14,693	951	3,517
車両運搬具	213	10	20	203	188	11	14
工具、器具及び備品	14,494	3,474	2,614	15,353	13,413	3,656	1,940
土地	7,532	-	31	7,501	-	-	7,501
リース資産	370	68	61	376	194	93	182
建設仮勘定	1,256	412	1,238	430	-	-	430
有形固定資産計	66,558	6,089	5,598 (277)	67,049	44,513	5,514	22,535
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
ソフトウェア	-	-	-	3,475	2,486	414	989
その他	-	-	-	382	164	19	217
無形固定資産計	-	-	-	3,864	2,650	433	1,214
長期前払費用	134	83	44	173	60	43	112

(注) 1. 当期増加額の主なものの内訳は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 3,073百万円

2. 当期減少額の主なものの内訳は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 工場用金型 2,394百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	103	-	103	103
賞与引当金	2,153	2,238	2,153	-	2,238
製品保証引当金	1,200	1,080	1,200	-	1,080

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	295
普通預金	1,831
定期預金	8,500
小計	10,626
合計	10,645

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯(株)	1,164
アール・ジー(株)	899
(株)サイサン	575
京葉住設(株)	572
北日本物産(株)	390
その他	7,185
合計	10,788

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	4,336
5月	2,938
6月	2,113
7月	1,154
8月	237
9月以降	8
合計	10,788

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アール・ジー(株)	2,612
リンナイネット(株)	1,969
大阪瓦斯(株)	888
リンナイオーストラリア(株)	821
東邦瓦斯(株)	702
その他	27,419
合計	34,413

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
33,684	196,945	196,216	34,413	85.07	63.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	給湯機器	4,671
	厨房機器	3,509
	空調機器	439
	業用機器	114
	その他	118
	計	8,853
原材料及び貯蔵品	計	3,416
	合計	12,270

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
リンナイ코리아(株)	7,713
(株)柳澤製作所	991
リンナイアメリカ(株)	948
リンナйтеクニカ(株)	823
能登テック(株)	819
その他	3,476
合計	14,771

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ガスター	2,327 (未払買掛債務 1,581百万円含む)
榊原(株)	1,521 (未払買掛債務 1,207百万円含む)
リンナйтеクニカ(株)	1,358
アール・ピー・コントロールズ(株)	1,104
(株)小河商店	933 (未払買掛債務 773百万円含む)
その他	23,015
合計	30,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL http://www.rinnai.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成25年6月5日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成25年6月5日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年6月13日関東財務局長に提出

平成25年6月17日関東財務局長に提出

いずれも平成25年6月5日提出の有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年6月13日関東財務局長に提出

平成25年6月17日関東財務局長に提出

いずれも平成25年6月5日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月5日の取締役会において、自己株式の処分を決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月5日の取締役会において、自己株式の消却を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リンナイ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リンナイ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月5日の取締役会において、自己株式の処分を決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月5日の取締役会において、自己株式の消却を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。